

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,177,333	流 動 負 債	19,046,087
現 金 及 び 預 金	777,217	買 掛 金	1,753,501
受 取 手 形	35,282	短 期 借 入 金	11,700,000
売 掛 金	2,508,168	未 払 金	990,841
商 品 及 び 製 品	4,217,298	預 り 金	1,267,565
仕 掛 品	8,320,592	未 払 法 人 税 等	2,157,111
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	601,429	未 払 費 用	174,961
前 渡 金	233,323	賞 与 引 当 金	617,469
前 払 費 用	51,628	修 繕 引 当 金	124,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,632,778	そ の 他	260,636
繰 延 税 金 資 産	756,470		
そ の 他	44,043		
貸 倒 引 当 金	△900		
固 定 資 産	20,908,043	固 定 負 債	218,916
有 形 固 定 資 産	18,332,473	退 職 給 付 引 当 金	140,008
建 物	6,657,675	繰 延 税 金 負 債	76,528
構 築 物	352,365	そ の 他	2,379
機 械 装 置	2,351,107		
車 両 運 搬 具	940		
工 具 器 具 備 品	291,218		
土 地	8,227,328		
建 設 仮 勘 定	451,838		
無 形 固 定 資 産	1,081,391		
の れ ん	695,550		
借 地 権	41,220		
ソ フ ト ウ ェ ア	344,620		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,494,178		
投 資 有 価 証 券	38,814		
関 係 会 社 株 式	254,850		
出 資 金	465		
関 係 会 社 出 資 金	214,380		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	700,000		
差 入 保 証 金	220,810		
会 員 権 等	3,200		
そ の 他	63,639		
貸 倒 引 当 金	△1,981		
		負 債 合 計	19,265,004
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	22,957,169
		資 本 金	4,480,817
		資 本 剰 余 金	6,054,118
		資 本 準 備 金	6,054,118
		利 益 剰 余 金	12,422,233
		利 益 準 備 金	228,417
		そ の 他 利 益 剰 余 金	12,193,815
		別 途 積 立 金	12,596,240
		繰 越 利 益 剰 余 金	△402,424
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 136,796
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,525
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 152,322
		純 資 産 合 計	22,820,372
資 産 合 計	42,085,376	負 債 純 資 産 合 計	42,085,376

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		74,445,055
売上原価		64,405,758
売上総利益		10,039,296
販売費及び一般管理費		2,997,753
営業利益		7,041,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	191,486	
受取賃貸料	53,512	
その他	34,733	279,731
営業外費用		
支払利息	58,978	
為替差損	513	
その他	12,959	72,451
経常利益		7,248,824
特別利益		
固定資産売却益	1,946	
投資有価証券売却益	78	2,025
特別損失		
固定資産除売却損	97,104	
減損損失	292,611	389,716
税引前当期純利益		6,861,133
法人税、住民税及び事業税	2,075,843	
法人税等調整額	756,713	2,832,557
当期純利益		4,028,575

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	748,658	228,417	20,859,700	462,762	△ 8,212,962	24,621,511	
事業年度中の変動額									
株式移転による減少			△ 748,658			△ 2,138,869		△ 2,887,528	
別途積立金の取崩					△ 8,263,459	8,263,459		—	
剰余金の配当						△ 8,726,221		△ 8,726,221	
当期純利益						4,028,575		4,028,575	
自己株式の処分						△ 2,292,130	8,212,962	5,920,832	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 748,658	—	△ 8,263,459	△ 865,186	8,212,962	△ 1,664,342	
平成22年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	—	228,417	12,596,240	△ 402,424	—	22,957,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 1,113	△ 125,077	△ 126,190	24,495,321
事業年度中の変動額				
株式移転による減少				△ 2,887,528
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 8,726,221
当期純利益				4,028,575
自己株式の処分				5,920,832
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,639	△ 27,244	△ 10,605	△ 10,605
事業年度中の変動額合計	16,639	△ 27,244	△ 10,605	△ 1,674,948
平成22年3月31日残高	15,525	△ 152,322	△ 136,796	22,820,372

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から当会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,036百万円増加しております。

(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

: 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

(リース資産を除く)

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

: 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

: 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象

: 貴金属製品、外貨建金銭債権

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- ②消費税等の会計処理方法 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③外貨建の資産及び負債の : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益と本邦通貨への換算基準として処理しております。

(追加情報)

- 金融商品に関する会計基準
当事業年度において、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
- 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準
当事業年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,947,962千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,657,158千円
長期金銭債権	700,000千円
短期金銭債務	1,057,100千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	41,421千円
仕入高	869,623千円
営業取引以外の取引による取引高	532,369千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式	4,038	—	4,038	—
合計	4,038	—	4,038	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,038千株は、株式移転による持株会社設立に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805,389千円	25円00銭	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 株主総会	普通株式	1,000,000千円	27円58銭	平成21年9月30日	平成21年11月20日
平成22年2月1日 株主総会	普通株式	1,000,000千円	27円58銭	平成22年1月31日	平成22年3月1日

決議	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 株主総会	普通株式	アサヒホールディングス株式 普通株式 5,920,832千円	163円31銭	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	164,645千円
賞与引当金	251,248千円
退職給付引当金	56,969千円
減損損失	122,771千円
その他	223,146千円
繰延税金資産合計	818,780千円
繰延税金負債	
のれん調整額	△ 128,186千円
その他	△ 10,651千円
繰延税金負債合計	△ 138,838千円
繰延税金資産の純額	679,941千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における取得原価相当額	96,357千円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	73,995千円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	23,138千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金、設備投資資金およびM&A資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)売掛金	2,508,168	2,508,168	—
(2)投資有価証券 その他有価証券	37,950	37,950	—
(3)短期借入金	(11,700,000)	(11,700,000)	—
(4)未払法人税等	(2,157,111)	(2,157,111)	—
(5)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(256,824)	(256,824)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算 定方法
				うち1年超		
原則的処理 方法	先渡契約 売建	貴金属製品	5,962,518	—	6,219,342	取引先から提 示された価格 によっている

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	被所有 直接100%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	4,000,000	—	—

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	韓国アサヒブリテック(株)	所有 直接100%	資金の援助	貸付資金の回収	518,000	短期貸付金	1,238,000
				資金の貸付(注)	1,238,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
財務諸表 作成会社 と同一の 親会社を もつ会社	ジャパンウ ェイスト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の 回収	721,166	短期貸付金	632,421
				資金の貸付 (注)	632,421		
財務諸表 作成会社 と同一の 親会社を もつ会社	日本ケミテッ ク(株)	なし	廃棄物の処理委託 資金の援助	貸付資金の 回収	200,000	短期貸付金	—
				資金の貸付 (注)	700,000	長期貸付金	700,000
財務諸表 作成会社 と同一の 親会社を もつ会社	JWガラスリ サイクル(株)	なし	資金の援助	資金の貸付 (注)	1,398,723	短期貸付金	1,398,723

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

629円45銭

1株当たり当期純利益

111円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。